

あとがき

「ポスト近代の時代にあつて、問題は、近代の制度である教育にある。」「学校教育は、明示的・暗示的なカリキュラムを通して、従来の社会を支配してきたパラダイムを再生産している。」「環境教育は、問題の解決であると同時に、それ自身が問題でもある。」これらの言葉は、それぞれ教育全般、学校教育、環境教育に向けて発せられた批判であるが、いずれも環境教育がよって立つ基盤の反省を迫る重い言葉だと思う。

今から25年前、環境教育は環境問題と教育問題の変革の主体 (an agent of change) だと言われた。しかし、ここで私たちに突きつけられている課題は、個別の環境問題と教育問題ではなく、「環境という問題」と「教育という問題」にあり、変革の主体とみなされる環境教育自身の枠組みとそのあり方が問い直されているのではないだろうか。

では、その問い直し (re-search) はどのようにすればいいのだろうか。ここでまた新たな課題にぶつかる。それは、環境教育の存立基盤を問い直すためになされる研究 (research) の存立基盤をも問い直さなければならないという問題である。これは、研究に必要なデータを集めるためにどんな方法を用いるかというレベルの問題ではなく、どのように問題を立て、どのような方法でデータを集め、どんな枠組みで分析・考察し、どのような形に研究をまとめ、発表するかという、研究全体のデザインとそれを支える考え方 (パラダイム) の問題である。

ここに述べたような根本的な問題をめぐって、国際的には熱心な議論 (contestation) が積み重ねられてきている。日本では、環境教育が政策課題の最前線に登場してきた。そのような時代にあつて、環境教育の広がりだけでなく、深みを求める議論がもっと必要なのではないか。

環境教育は、変革の主体であると同時に変革の主題 (the subject of change) でもある。

(原子栄一郎)

査読者一覧

明峯哲夫	市川智史	延藤安弘
小川 潔	奥井智久	小原秀雄
金森正臣	木内知美	北野日出男
佐島群巳	谷口文章	原子栄一郎
樋口利彦	久居宜夫	本谷 勲
山岡寛人	山田卓三	和田 武
渡辺道子		

編集委員会の判断で適任と思われる会員のかたに原稿の査読を依頼しています。場合によっては会員外のかたにも査読をお願いすることもあります。

『環境教育』10号 (Vol.5.No.2) の特集「日本環境教育学会関西支部第4回大会」の記載に訂正がありました。慎んでお詫び申し上げます。

p.45 2行目

- (誤) 1995年12月9日に甲南大学でおこなわれた
 (正) 1995年12月9日に奈良産業大学でおこなわれた